



## 2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年2月5日

上場会社名 株式会社N・フィールド 上場取引所 東  
 コード番号 6077 URL <https://www.nfield.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 明  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 渡部 宏長 (TEL) 06-6343-0600  
 定時株主総会開催予定日 2021年3月26日 配当支払開始予定日 2021年3月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年12月期の業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	11,735	12.0	769	61.0	773	60.6	406	103.2
2019年12月期	10,482	11.6	478	△8.7	481	△6.3	200	△16.0

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	31.54	—	17.3	20.1	6.6
2019年12月期	15.51	—	9.3	14.0	4.6

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 ー百万円 2019年12月期 ー百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	4,084	2,513	61.5	195.08
2019年12月期	3,594	2,172	60.4	168.53

(参考) 自己資本 2020年12月期 2,513百万円 2019年12月期 2,171百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	490	△57	△65	1,345
2019年12月期	380	△62	△167	977

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	64	32.2	3.0
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	64	15.9	2.8

(注) 2021年12月期の配当予想は未定としております。詳細につきましては添付資料4ページ「1. 経営成績の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## 3. 2021年12月期の業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,250	11.2	250	△5.1	250	△5.5	100	△8.6	7.76
通期	13,000	10.8	870	13.0	870	12.5	450	10.7	34.92

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	13,210,000 株	2019年12月期	13,210,000 株
② 期末自己株式数	2020年12月期	324,566 株	2019年12月期	323,828 株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	12,885,558 株	2019年12月期	12,898,643 株

発行済株式数に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により緊急事態宣言が出されるなど、経済活動が抑制され、景気の急速な悪化が進みました。段階的に経済活動再開の動きが進むものの、事業年度末にかけて感染者数が再び増加するなど、先行きの不透明感が極めて強い状況となっております。

なお、2020年4月は診療報酬改定が実施されましたが、精神科訪問看護の分野におきましては診療報酬引き下げの方向性ではなく、より質の高い在宅医療・訪問看護の確保を実現するための改定となりました。今後ともご利用者様のニーズにきめ細やかに対応し、関係機関等との連携を強め、適切な訪問看護を提供できる体制を強化することの重要性が高まっております。

このような状況のもと、当社は、ご利用者様に対する支援継続のため、行政及び関連機関と連携し、感染予防の様々な取り組みを行いつつ、訪問看護の継続を行いました。新型コロナウイルス感染症による影響としては、当社看護師の感染による事業所の一時休止のほか、緊急事態宣言時には不安感が強まるなどした一部のご利用者様にキャンセルなどがみられました。そのほかにも精神科未経験の看護師が訪問による診療報酬を得るために受講が必要な算定研修が一時延期されるなどしました。しかしながら、事業所の一時休止が2事業所に留まりかつ短期間であったことや、キャンセルに対しては当社の感染防止対策取組状況等をご利用者様及び関係機関等にご説明し訪問の実施に努めるなどした結果、新型コロナウイルス感染症による訪問看護実施に対する大きな影響はございませんでした。一方、新型コロナウイルス感染に対する不安を抱える中、通常通りサービスを提供し続けた全従業員に感謝の意を表するため2度の感謝金の支給を実施しており、費用増加が発生しております。

また、当社は①収益性の向上②医療サービスの拡充③アライアンスの強化を重点課題として事業活動に取り組んでまいりました。収益性の向上については、近年継続して注力している従業員教育の効果もあり看護師1名当たりの訪問件数(稼働)は前事業年度比3件増の90件となりました。医療サービス拡充については多職種連携の強化を図り、作業療法士の採用強化や地域の関係機関に対する多職種を活かした当社のサービスの周知を行うなどしております。さらに前事業年度よりアライアンス強化の一環として相談支援事業(計画相談)に取り組んでおります。当事業年度には、11月に東大阪市に2店目の相談支援事業所を開設いたしました。取扱件数も当事業年度において前事業年度比477件増の577件となるなど着実に増加し、医療に留まらず福祉面でも各関係機関との連携強化が進んでおります。

なお、当事業年度における訪問看護事業所の新規出店等の状況としましては、新たに7事業所、2営業所及び1出張所を開設、既存の6営業所を事業所化しております。また1事業所及び3営業所の統合を行っております。さらに、より地域に密着した支店運営を行うため、従来の東京支店を東京支店及び関東支店に、大阪支店を大阪支店と関西支店に、福岡支店を福岡支店と南九州支店にそれぞれ分割しております。

以上により、当事業年度における売上高は11,735,103千円となり、前事業年度に比べて1,252,842千円、12.0%の増収となりました。売上原価では、人員増加及び感謝金87,286千円を計上したことなどから労務費が増加しました。また、事業所及び転貸住宅の増加により地代家賃が増加するなどしました。販売費及び一般管理費についても株主数の増加による総会関連費用増加などの影響により増加しましたが、営業利益は769,589千円となり、前事業年度に比べて291,494千円、61.0%の増益となりました。また、経常利益については773,252千円となり、同じく比較して291,861千円、60.6%の増益となりました。当期純利益につきましては406,355千円となり、同じく比較して206,345千円、103.2%の増益となりました。

事業部門別の売上の状況は次の通りです。

#### (居宅事業部門)

訪問看護売上は、事業所、営業所及び出張所(以下、「事業所等」という)の新規開設並びに地方部及び前事業年度中に開設した事業所等を始めとして看護師1人当たりの訪問件数が向上したことから10,923,677千円となり、前事業年度に比べて1,092,423千円、11.1%の増収となりました。

賃貸(住宅支援)売上については、前事業年度に岡山県と福岡県で居住支援法人の指定を受けた効果もあり、訪問看護と連携する当社の住宅支援事業に対する認知度の広がりとともに引き合いが増加するなどし、新規契約件数が増加したことから800,778千円となり、前事業年度に比べて152,605千円、23.5%の増収となりました。なお、居住支援法人については当事業年度においては沖縄県で新たに指定を受けたほか、他地域においても申請を行っております。また、相談支援事業(計画相談)に係る売上は8,178千円となっております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当事業年度末における資産合計は4,084,540千円となり、前事業年度末から490,103千円増加しました。減価償却の実施により有形及び無形固定資産が減少するなどしましたが、増収に伴い売掛金が増加したほか、現金及び預金が増加するなどしております。

## (負債)

当事業年度末における負債合計は1,570,618千円となり、前事業年度末から148,199千円増加しました。未払法人税等が減少するなどしましたが、退職給付引当金のほか、給与及び社会保険料に係る未払金が増加するなどしました。

## (純資産)

当事業年度末における純資産は2,513,922千円となり、前事業年度末から341,903千円増加しました。2019年12月期に係る剰余金の配当の実施したものの当期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,345,923千円となり、前事業年度末に比べて367,958千円増加しました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、490,897千円の資金増加（前事業年度は380,278千円の資金増加）となりました。これは法人税等の支払額が352,871千円であったほか、増収に伴う売上債権の増加額が158,133千円となるなどしたものの、税引前当期純利益を772,617千円計上したこと、また退職給付引当金の増加額が92,165千円となったことなどによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、57,129千円の資金減少（前事業年度は62,671千円の資金減少）となりました。これは基幹システム等に係る無形固定資産の取得による支出を27,840千円行ったほか、新拠点の事務所などに係る差入保証金の差入れによる支出を24,374千円行ったことなどによります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、65,809千円の資金減少（前事業年度は167,669千円の資金減少）となりました。主に配当金の支払額が64,034千円となったことによるものです。

#### (4) 今後の見通し

当社は、当事業年度において、従来から掲げる「企業理念」を具現化し、看護師、精神保健福祉士、作業療法士などの多職種を有機的に連携し、より質の高いサービスを提供するとともに、精神疾患及び精神科在宅医療に対する社会の認知度向上を実現するべく、「企業理念に基づく目標」及び「目標達成のための方向性」を定めました。それぞれの内容は次の通りであります。

##### (経営理念)

私たちは、地域社会における在宅医療サービスを通じて、安全・安心・快適な生活環境を創造し、人々のライフプランに貢献します。

##### (経営理念に基づく目標)

精神保健分野におけるプロ集団として、すべての人々が寄り添い・共に支え合う地域社会を実現する。

##### (目標達成のための方向性)

- ① 精神保健分野全体の観点
  - ・精神的健康に対する普及・啓発
  - ・「知る」機会の創出
- ② 予防・未病の観点
  - ・相談、スクリーニング及び受診体制の整備
  - ・行政及び専門職の連携
- ③ 治療・リハビリテーションの観点
  - ・関係機関及び多職種との連携によるQOL向上
  - ・一人ひとりの「自立」に向けた医療の提供

引き続き、当社はこれらの実現に向けて進んでまいります。以下の項目を重要課題として認識し、取り組んでまいります。

##### a 収益性改善の継続と多職種連携の強化

当社では、当事業年度において、収益性の改善を最重要課題として掲げ、看護師等の負荷に配慮しつつ、当社の主要業績指標である看護師一人当たりの月間訪問件数（以下、稼働と表記）の改善に取り組んで参りました。その結果、稼働は前事業年度比で大幅に改善し、東京証券取引所第一部に上場して以降低下し続けていた営業利益率の改善を図ることができました。引き続き、稼働の改善を通じて収益性の改善に取り組んでまいります。

一方で、企業理念及び当事業年度に定めた「企業理念に基づく目標」を実現するため、職種の垣根を超え、看護師・作業療法士・精神保健福祉士・住宅支援の営業など多職種が有機的に連携するとともに、外部の関係機関との連携も強化することで、より質の高いサービスを提供することが課題であると認識しております。

その一環として、新たな住宅支援事業と相談支援事業の営業所を開設することで、地域での窓口を拡大するとともに、より多職種が連携しやすい環境作りに取り組んで参ります。

##### b 採用ルートの多様化

当事業年度では収益性の改善を図るため、採用費用の抑制にも取り組んで参りました。紹介エージェント企業に対する人材紹介手数料は、単価の適正化が進んだものの、紹介エージェント企業を経由した採用割合は依然として高く、採用ルートの多様化が課題であると認識しております。

今後は、従業員紹介や当社HPでの直接応募による採用以外に、広告媒体を活用した新たな採用ルートの構築に取り組む予定です。採用ルートの多様化を図ることで、より安定した採用を実現するとともに、採用費用の抑制を図って参ります。

##### c 精神医療及び当社事業の社会的認知度の向上

当社では創業以来、精神科に特化した訪問看護事業を主たる事業として運営しておりますが、未だに精神疾患及び精神科在宅医療に対する社会の認知度は低く、そのため適切な治療を受けることができず苦しんでおられる方が多くいらっしゃいます。ご本人やご家族、さらにはその方たちを取り囲む地域の人々にとって憂慮すべき状況であると認識しております。

当社では、この課題に対処すべく、当事業年度に立ち上げた広報戦略室を本格的に稼働させ、「目標達成のための方向性」で定めた「精神的健康に対する普及・啓発」や「知る機会の創出」に関わる施策を実施し、精神医療及び当社事業の社会的な認知度の向上に取り組んで参ります。

## d データを活用した精神医療の高度化

当社には、これまでご利用者に提供した看護に係るデータが蓄積されております。これらのデータを活用し、様々な症例を定量的に分析することで、ご利用者の症状の動向、入院可能性などを測定することが可能と考えております。このようなデータ分析を進め、その結果を当社訪問看護師、ご利用者様、ご家族様及び関係機関と共有することで、より質の高い看護の提供の実現に取り組んでまいります。

2021年12月期の業績見通しにつきましては、売上高13,000,000千円、営業利益870,000千円、経常利益870,000千円、当期純利益450,000千円と見込んでおります。

なお、年初より首都圏などに緊急事態宣言が再度発令されるなど、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が継続しておりますが、上記見通しにはその影響を織り込んでおりません。当社としましては、引き続き従業員の安全確保、感染予防策の徹底を行いながら事業活動を継続してまいります。従業員又はご利用者の感染若しくは感染疑いによる一時的な事業所の休止等といった事象が生じ業績に影響を与える可能性があります。

また、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

当社は、2021年2月5日開催の取締役会において、株式会社CHCP-HN（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）及び本新株予約権（2014年2月26日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第3回新株予約権。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）へ賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対し、本公開買付けへの応募を推奨すること、及び本新株予約権の所有者（以下「新株予約権者」といいます。）の皆様に対しては、本公開買付けに応募するか否かについて新株予約権者の皆様の判断に委ねることを決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を実施することにより、当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細につきましては、2021年2月5日公表の「株式会社CHCP-HNによる当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご参照ください。

また、2021年12月期の配当予想につきましては、上記の通り当社株式が上場廃止となることを前提とした公開買付けが実施されることから、未定としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	977,964	1,345,923
売掛金	1,861,001	2,019,134
貯蔵品	2,773	3,382
前払費用	118,348	122,676
その他	19,217	23,883
貸倒引当金	△2,955	△5,816
流動資産合計	2,976,350	3,509,184
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	81,139	76,673
車両運搬具（純額）	2,043	2,645
工具、器具及び備品（純額）	11,674	8,681
土地	11,352	11,352
リース資産（純額）	4,735	3,111
有形固定資産合計	110,946	102,463
無形固定資産		
商標権	1,024	543
ソフトウェア	114,344	112,544
ソフトウェア仮勘定	30,332	11,422
無形固定資産合計	145,701	124,510
投資その他の資産		
従業員に対する長期貸付金	13,199	14,565
長期前払費用	2,343	1,570
繰延税金資産	114,836	89,639
差入保証金	216,673	228,374
その他	14,386	14,232
投資その他の資産合計	361,439	348,382
固定資産合計	618,087	575,356
資産合計	3,594,437	4,084,540



(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
リース債務	1,753	1,753
未払金	716,979	784,219
未払費用	14,668	16,823
未払法人税等	256,021	222,527
前受金	17,814	17,076
預り金	187,178	203,227
賞与引当金	28,833	31,487
その他	12,149	16,070
流動負債合計	1,235,398	1,293,186
固定負債		
リース債務	3,360	1,607
退職給付引当金	183,659	275,824
固定負債合計	187,020	277,432
負債合計	1,422,418	1,570,618
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	731,950	731,950
資本剰余金		
資本準備金	701,950	701,950
その他資本剰余金	23,749	23,749
資本剰余金合計	725,699	725,699
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,022,402	1,364,327
利益剰余金合計	1,022,602	1,364,527
自己株式	△308,497	△308,518
株主資本合計	2,171,754	2,513,658
新株予約権	264	264
純資産合計	2,172,018	2,513,922
負債純資産合計	3,594,437	4,084,540

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	10,482,261	11,735,103
売上原価	8,727,809	9,618,939
売上総利益	1,754,451	2,116,163
販売費及び一般管理費		
役員報酬	139,400	131,800
給料及び手当	186,861	182,389
賞与引当金繰入額	683	766
退職給付費用	2,975	3,282
旅費及び交通費	27,039	10,681
交際費	54,148	69,969
支払手数料	256,069	300,350
広告宣伝費	20,171	14,411
地代家賃	80,472	84,863
減価償却費	44,171	48,279
貸倒引当金繰入額	1,654	2,861
その他	462,707	496,916
販売費及び一般管理費合計	1,276,355	1,346,574
営業利益	478,095	769,589
営業外収益		
受取利息	503	242
助成金収入	4,023	3,744
その他	1,323	1,346
営業外収益合計	5,850	5,332
営業外費用		
支払利息	161	153
支払保証料	—	1,196
雑損失	639	255
自己株式取得費用	1,203	—
和解金	550	—
その他	0	64
営業外費用合計	2,554	1,670
経常利益	481,391	773,252
特別損失		
固定資産除売却損	751	634
特別損失合計	751	634
税引前当期純利益	480,639	772,617
法人税、住民税及び事業税	331,687	341,064
法人税等調整額	△51,058	25,197
法人税等合計	280,629	366,261
当期純利益	200,010	406,355

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	731,950	701,950	23,749	725,699	200	887,351	887,551
当期変動額							
剰余金の配当						△64,960	△64,960
当期純利益						200,010	200,010
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	135,050	135,050
当期末残高	731,950	701,950	23,749	725,699	200	1,022,402	1,022,602

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△208,553	2,136,648	264	2,136,912
当期変動額				
剰余金の配当		△64,960		△64,960
当期純利益		200,010		200,010
自己株式の取得	△99,944	△99,944		△99,944
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			—	—
当期変動額合計	△99,944	35,106	—	35,106
当期末残高	△308,497	2,171,754	264	2,172,018

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	731,950	701,950	23,749	725,699	200	1,022,402	1,022,602
当期変動額							
剰余金の配当						△64,430	△64,430
当期純利益						406,355	406,355
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	341,925	341,925
当期末残高	731,950	701,950	23,749	725,699	200	1,364,327	1,364,527

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△308,497	2,171,754	264	2,172,018
当期変動額				
剰余金の配当		△64,430		△64,430
当期純利益		406,355		406,355
自己株式の取得	△21	△21		△21
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			—	—
当期変動額合計	△21	341,903	—	341,903
当期末残高	△308,518	2,513,658	264	2,513,922

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	480,639	772,617
減価償却費	53,773	57,498
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,654	2,861
賞与引当金の増減額 (△は減少)	959	2,654
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	79,451	92,165
受取利息及び受取配当金	△503	△242
支払利息	161	153
有形固定資産除売却損益 (△は益)	751	634
売上債権の増減額 (△は増加)	△165,068	△158,133
たな卸資産の増減額 (△は増加)	42	△609
未払金の増減額 (△は減少)	71,636	72,146
預り金の増減額 (△は減少)	5,979	16,049
その他	98,308	△14,114
小計	627,785	843,680
利息及び配当金の受取額	503	242
利息の支払額	△161	△153
法人税等の支払額	△247,849	△352,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,278	490,897
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,804	△7,315
無形固定資産の取得による支出	△21,120	△27,840
貸付けによる支出	△9,700	△12,720
貸付金の回収による収入	5,226	9,382
差入保証金の差入による支出	△31,703	△24,374
差入保証金の回収による収入	4,696	6,107
その他	△267	△370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,671	△57,129
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△64,768	△64,034
リース債務の返済による支出	△1,753	△1,753
自己株式の取得による支出	△101,147	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,669	△65,809
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	149,937	367,958
現金及び現金同等物の期首残高	828,026	977,964
現金及び現金同等物の期末残高	977,964	1,345,923

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、居宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	168円53銭	195円08銭
1株当たり当期純利益金額	15円51銭	31円54銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—銭	—銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	200,010	406,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る当期純利益(千円)	200,010	406,355
普通株式の期中平均株式数(株)	12,898,643	12,885,558
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2014年有償新株予約権 普通株式40,000株	2014年有償新株予約権 普通株式40,000株

## 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,172,018	2,513,922
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	264	264
(うち新株予約権(千円))	(264)	(264)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,171,754	2,513,658
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,886,172	12,885,434

## (重要な後発事象)

該当事項はありません